

北陸学院短期大学における生涯学習の可能性

— 公開講座ニーズ調査からの一考察 —

阿部 かおる 高島 涼子 富岡 和久
新沢 祥恵 ポーター倫子

はじめに

1950年に発足した短期大学制度は、その2年後暫定的制度としてではなく、恒久的制度として位置づけられた。それにしたがって短期大学（以下、短大とする）が新設され始め、1960年代に入ると新設校の数は飛躍的にのびた。第1拡大期の到来である。この時期の拡大は、当該年齢人口の増加や家庭所得の上昇を背景としたものであった。

制度発足と同時に保育短大として開学した本短大も専門職の需要や短大卒という非経済的付加価値の上昇によって、食物栄養科、英語科さらに教養科と学科を増設してきた。

1970年代中頃になると当該年齢人口が停滞したり、競争相手となりうる専修学校が発足する一方、4年制大学の入学者の抑制や、家庭所得の上昇、就職意欲の上昇に加え、事務職において高卒者より短大卒の方が有利な状況になり、女子の短大進学希望者が増加した。このため一時停滞していたかに見えた短大の新設・増設の勢いは1980年代中頃から1990年代前半にかけても衰えることはなく、第2の拡大期を迎えた。「学校はつぶれない」という言葉が真実であるかのように順調な発展を遂げてきた。短大の未来は順風満帆そのものであった。

しかし、1992年に18歳人口はピークを迎えた後、急減期へ突入した。4年制大学は学生確保のため、従来短大を受験していた層にもその対象を広げてきた。特に女子の4年制大学への進学率は男子の進学率が停滞しているのに対して大きな伸びをみせている。また、バブルの崩壊による社会情勢の急変に伴い、短大卒女子の就職率は1990年にピークを迎えた後は下降の一途をたどっており、これが女子の短大離れを助長している。

このような状況下にあって、短大は縮小・シフトの時期に突入し、その存続（経営）の危機が叫ばれている。これは本短大とて例外とはいえない。果たしてこの危機は突然訪れたのであろうか。

現実としては18歳人口の減少の影響については早い時期から注目されていた。そのため、来るべき減少期に備え、問題意識に目覚めている短大では、第2拡大期後半から4年制大学へ移行したり、情報系の新専門職に関する学科を増設したりするとともに、事務組織の大幅な改編をおこなうなどして、経営の安定を図った。しかし、そういった積極的対策に取り組んできた短大は決して多くはない。これは短大関係者、特に経営者（理事会）が必ずしもこの問題に直面しているという意識がなかったためといえよう。本短大（特に、理事会）は適切な対応をしてきたので

あろうか。

当短大についていえば、第2拡大期に目立った動きはなく、4年制大学の開設、情報系・福祉系などの新専門職に対応した学科の増設、男女共学化による受験対象者拡大、あるいは臨時定員増等18歳人口の激減期に向けての対応は一切とられなかった。また、施設・設備面でも大規模な投資はなされず、他の競争校との差別化は困難になり、現在は受験生の減少という現実直面している。

現在、北陸学院が収入のほとんどを短大に負っている状況を考えると、短大の存亡が直接学院全体に大きく影響する事は明らかである。にもかかわらず、短大の危機＝学院全体の危機といった認識が切実なものとして学院全体に浸透しているとは思えない。

では、短大の経営を安定させるためにはなにが必要なのであろうか。一時期18歳人口激減期に生き残れる短大の条件として、①伝統、②質の高い教育スタッフ、③充実した教育施設・設備、④魅力的なキャンパスなどがあげられた。これを実現するためには量から質、効率重視から個性重視へ経営基準を方向転換し、社会と学生のニーズに応える短大を目指す必要がでてきた。

そのために、①カリキュラムの改革や入試改革などをおこない、教育の個性化・多様化を図る、②社会の変化に対応し、共学化、国際化、福祉への対応などを充実する、③常に自己点検・自己評価することにより資質の向上を図る、さらに④対象者を18歳人口だけに頼らず、社会人などに大きく学習の機会を提供する、などの多面的対策が必要となってきた。

現在までに短大では将来に向けての取り組みとして、1993年3月には「改組転換プロジェクトチーム」が答申を出し、1994年3月には「自己点検・評価委員会」が「現状と課題」と題する報告書を発行した。

「18才人口を対象とした学習の場を提供するだけでなく、社会人、特に卒業生および在校生の父母を対象とした公開講座や生涯学習などを企画・検討し、ひいては対外的な学院のイメージアップ(宣伝効果)、学内教員の意識の向上等も目的とする」諮問機関として、継続学習プロジェクトチームが短大の将来計画の検討に取りかかったのが1995年5月である。①公開講座の企画、②正科生としての社会人受け入れ体制の整備の2点が具体的な検討課題となった。

公開講座開設にあたっては、事前に地域のニーズの把握が不可欠であることから、同年7月より公開講座作業班が調査の準備に入った。対象を本学卒業生、本学在学学生、本学院在学在学父母、金沢市内および近郊のキリスト教会出席者として調査内容を検討し、11月の生涯学習プロジェクトチームの会議においてアンケート最終案を諮り、了承された。

公開講座を18才人口減少期における短大活性化のひとつの手段として検討を始めた当初から、ターゲットとして想定したのは本学卒業生である。その根拠としてあげられるのは、次の4点である。

- ①卒業後もニューズレター等の同窓会の活動を通じて本学と関わりがあり、馴染みが深いこと。
- ②保育科、食物栄養科の卒業生を中心に、保母、栄養士などの専門職に就いた卒業生のリカレント教育という需要が見込まれ、本学がその需要に応える講義を提供できること。

③卒業生が母校の公開講座に出席することにより、その子弟の教育の場として北陸学院を選択してもらうきっかけとなり、短大のみならず幼稚園から高校までの園児、児童、生徒及び学生の獲得につながる可能性がある。

④他の大学の公開講座で実施されていない分野で本学が提供できるものとし「子育て中の母親支援セミナー」が考えられる。金沢市内あるいは近郊に在住する本学の卒業生で、子育て期間中の母親には、子育てセミナーのニーズもあるのではないか。本学には付属幼稚園があるので、母親が子連れで出席しても、開講中は子供たちを別室で遊ばせることもできる。これもまた、出生率低下の中にあって付属園の園児確保の一助となるのではないか。

以上を考慮して、ニーズ調査に着手した。⁽¹⁾

1. 調査概要

1. 1. 調査対象

総配布数 2014 枚 回収数 1119 枚 (回収率55.6%)

①短大在学生

短大2年生 468名 回収数 373名 (回収率79.7%)

所属科	保育科2年生	94名	食物栄養科2年生	87名
	英語科2年生	81名	教養科2年生	111名

②短大卒業生

短大卒業生 400名 回収数 116名 (回収率29.0%)

年齢	30歳未満	16名 (13.8%)	30～45歳未満	66名 (56.9%)
----	-------	-------------	----------	-------------

	45～60歳未満	31名 (26.7%)	60歳以上	3名 (2.6%)
--	----------	-------------	-------	-----------

性別	女性	116名 (100%)
----	----	-------------

卒業科	保育科	18名 (15.5%)	食物栄養科	46名 (39.7%)
-----	-----	-------------	-------	-------------

	英語科	18名 (15.5%)	教養科	34名 (29.3%)
--	-----	-------------	-----	-------------

職業	主婦	43名 (37.1%)	栄養士	17名 (14.7%)
----	----	-------------	-----	-------------

	会社員	13名 (11.2%)	自営業	11名 (9.5%)
--	-----	-------------	-----	------------

	幼稚園教諭・保母	7名 (6.0%)	公務員	4名 (3.4%)
--	----------	-----------	-----	-----------

	司書	2名 (1.7%)	その他	18名 (15.5%)
--	----	-----------	-----	-------------

	不明	1名 (0.9%)
--	----	-----------

就業形態	フルタイム	46名 (39.6%)	就業無	43名 (37.1%)
------	-------	-------------	-----	-------------

	パートタイム	22名 (19.0%)	不明	5名 (4.4%)
--	--------	-------------	----	-----------

③北陸学院在学生父母*・教会関係**

* 短期大学・高等学校・中学校・小学校・第一幼稚園・ウィン幼稚園・扇が丘幼稚園

** 日本基督教団 金沢教会・内灘教会・金沢長町教会・桜木教会・白銀教会・若草教会・金沢南部教会

阿部かおる 高島涼子 富岡和久 新沢祥恵 ポーター倫子

日本聖公会 聖ヨハネ教会

日本同盟キリスト教団 金沢中央教会・金沢四十万キリスト教会

調査対象	北陸学院在学生父母	876名	回収数	467名 (回収率53.3%)
	教会関係	270名	回収数	163名 (回収率60.4%)
	合計	1146名	回収数	30名 (回収率55.0%)
年齢	30歳未満	17名 (2.7%)	30~45歳未満	367名 (58.3%)
	45~60歳未満	201名 (31.9%)	60歳以上	36名 (5.7%)
	無回答	9名 (1.4%)		
性別	女性	568名 (90.2%)	男性	50名 (7.9%)
	無回答	12名 (1.9%)		
学歴	高校卒	251名 (39.8%)	短大・高専卒	251名 (34.1%)
	大学卒	117名 (18.6%)	専門学校	12名 (1.0%)
職業	主婦	271名 (43.0%)	会社員	123名 (19.5%)
	自営業	94名 (14.9%)	教員	30名 (4.8%)
	公務員	25名 (4.0%)	その他	46名 (7.3%)
	無回答	40名 (6.3%)		
就業形態	フルタイム	234名 (37.1%)	無職	234名 (37.1%)
	パートタイム	87名 (13.8%)	無回答	75名 (11.9%)

1. 2. 調査方法

自計式・留置法

1. 3. 調査時期

1996年3月~4月

1. 4. 調査内容

別添調査票

2. 結果と考察

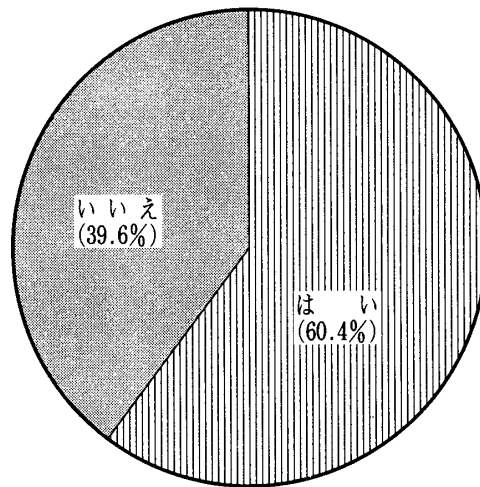
以下、各設問ごとに結果と考察について述べる。

2. 1. 短大在学生

Q1. 卒業後、なんらかの学習を継続したいですか。

図1に示したとおり、「はい」が60.4%を占めている。これは、卒業間近の学生が、社会人となってから何らかの形で学習を継続する希望や必要が生じるということをイメージしての回答ではないだろうか。(所属科と学習を続けたい分野の関係についてはQ4で述べる。)

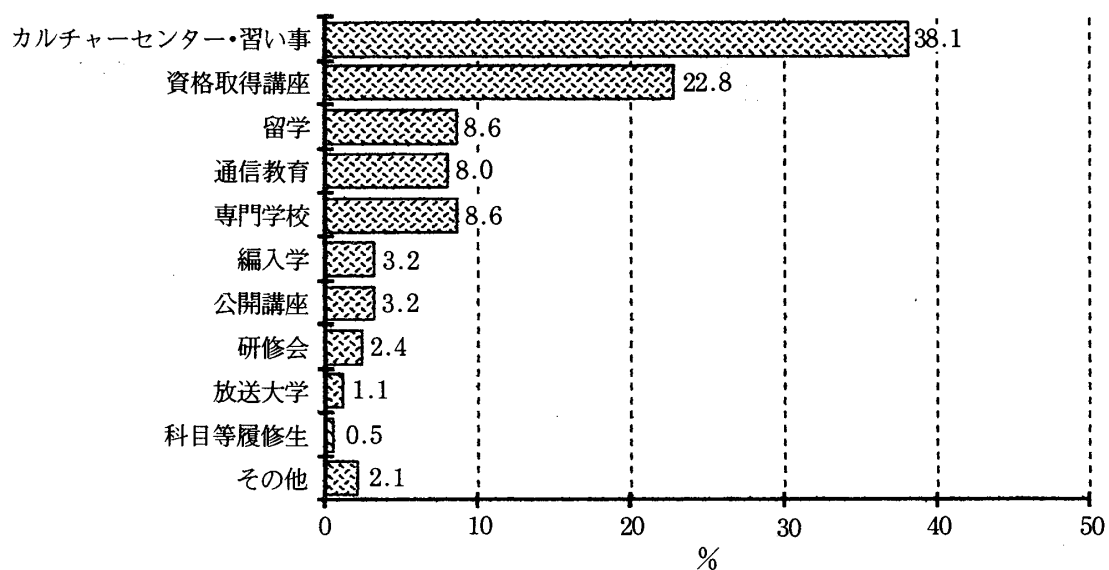
図1. 卒業後の学習希望



Q2. Q1で「はい」と答えた人、どのような方法で学びたいですか。

図2に示すとおり、「カルチャーセンター、習い事」が142名(64.5%)と大半を占めている。これは、この2つが学校以外での学習の場として一般に最も定着したものであることをうかがわせる数字である。この場合には、学習といっても「お稽古」的な色合いが強いものなのではないか。一方、資格取得講座、留学、通信教育をあわせると147名(66.7%)となり、こちらは内容的には我々の考えている「生涯学習」的な講座を念頭に置いて回答していると思われる。

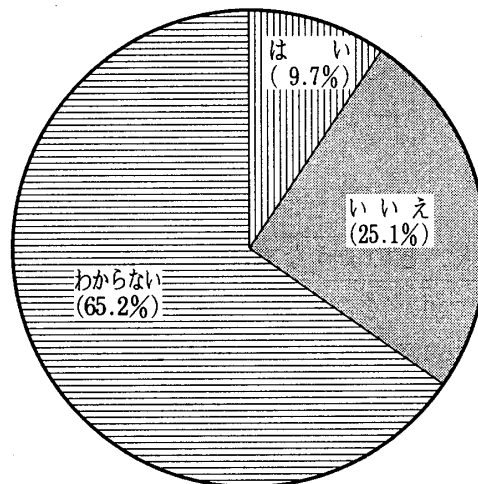
図2. 希望の学習方法



Q 3. 本学で公開講座が開講された場合、受講を希望しますか。

図3に示したとおり、「わからない」が大半を占めるが(65.2%)、具体的な講座内容が示されない限り判断しにくいということであろう。Q1の卒業後の継続学習の希望とあわせて考えると、この241名は学習したいと思う内容の講座が提供されれば本学での公開講座に参加する可能性のある人数と解釈することも可能である。(この点に関しては、「わからない」と回答した人のQ4での回答内容もともに考えてみる必要がある。)

図3. 本学公開講座開講の際の受講希望



Q 4. 今後、どのような内容の講座を受講したいですか。(複数回答可)

全体で受講希望の多かった上位9講座(全体の10%以上の学生が希望)については、図4に、また、所属科別に見た場合の受講希望の多かった上位9講座の受講希望比と順位は表1に示す。

本学が提供できる講座は保育科関連のものが全体的に多いにも関わらず、教養科を除く3科の学生が受講を希望する講座はそれぞれの専攻関係の講座に希望が多い。今後具体的に公開講座の内容を検討する場合は、卒後教育としての生涯学習の機会を提供する場でもあるので、短大において学習したことを基盤に、さらに専門的、実用的なことがらが習得できることをアピールする必要があるだろう。

教養科の学生の場合は、学習したい内容が特定の分野に極端に偏っていないが、「カウンセリング」や「家族関係の心理」といった現在注目されている分野への関心が高い。これはたとえば保育、食物栄養等の職業に直結した分野とは異なり、一般的な社会動向を反映した、いわゆる教養型短大卒業生の嗜好傾向を示しているといえよう。

なお、Q3において「わからない」と回答した人の中で、この設問において490人が受講したい講座を回答している。

よって、受講対象を明らかにした内容の講座を開けば、潜在的な受講希望者の掘り起こしができるのではないだろうか。

図4. 受講希望講座

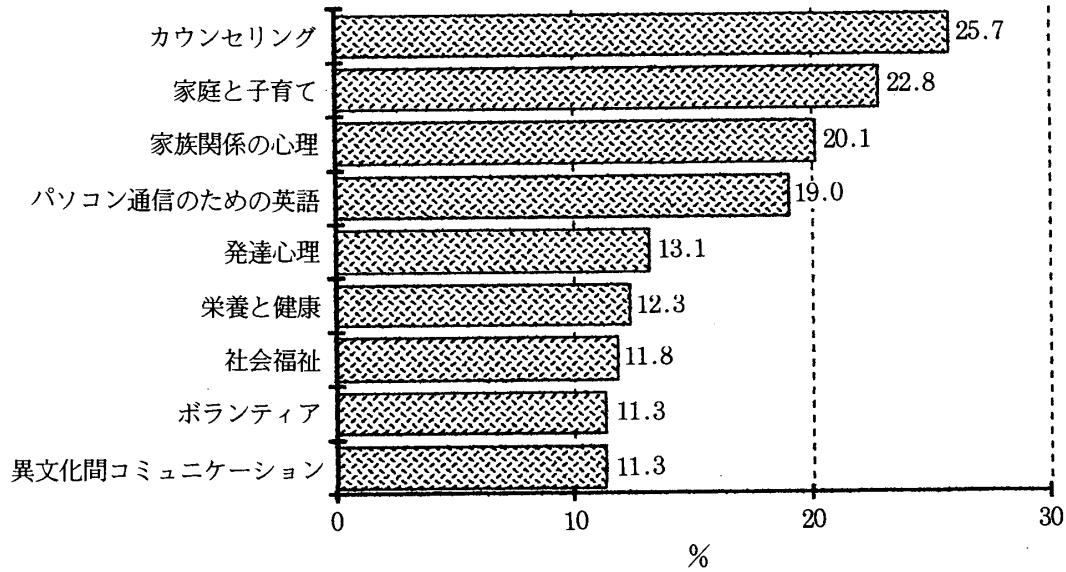


表1. 所属科における受講希望者の比率 (%)

	保育科 (94人)	食物栄養科 (87人)	英語科 (81人)	教養科 (111人)
カウンセリング	36.2 (2)	21.8 (1)	14.8 (3)	27.9 (1)
家庭と子育て	48.9 (1)	14.9 (3)	12.3 (5)	14.4 (6)
家族関係の心理	30.9 (3)	10.3 (8)	14.8 (3)	22.5 (2)
パソコン通信のための英語	5.3 (9)	14.9 (3)	35.8 (1)	21.6 (3)
発達心理	19.1 (4)	11.5 (6)	8.6 (6)	12.5 (7)
栄養と健康	12.3 (6)	16.1 (2)	6.2 (9)	13.5 (6)
社会福祉	14.9 (5)	6.9 (10)	7.4 (7)	16.2 (6)
ボランティア	12.8 (6)	8.0 (9)	6.2 (9)	16.2 (6)
異文化間コミュニケーション	8.5 (8)	11.5 (6)	17.3 (2)	9.0 (6)

※ () は各科における順位、太字は上位3位迄を示す。

Q 5. 公開講座の場所として、どこが適当ですか。

図5に示すとおり、「石引キャンパス」との回答が、「三小牛キャンパス」と答えた学生数の約2倍である。「その他」の内訳を見ると金沢市の中心街か JR 金沢駅近辺となっている。在学生にとっても、三小牛は「遠く」「足の便の悪い」ところということだろう。一般を対象に公開講座をするのであれば、バスの便がよいことが第一条件となる。現在建設中の国際交流研修センターとも関連してくるが、たとえば福祉の実習のための設備が三小牛にあるというようなメリットがない限り、金沢市中心部での開催が適当と思われる。

2. 2. 短大卒業生

Q 1. 卒業後、学習の必要性を感じたことがありますか。

図6に示すとおり、ほとんどの人が卒業後の学習が必要であると考えていることが分かる。

図5. 開催希望場所

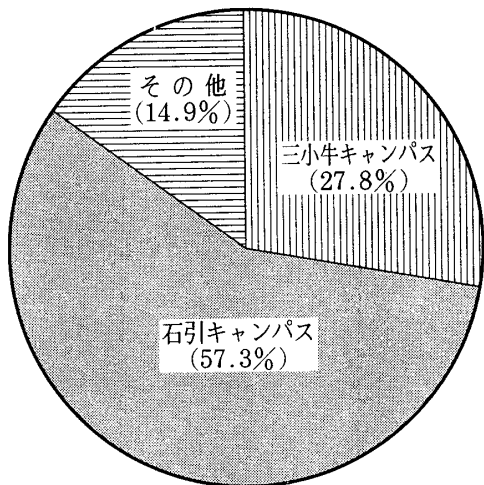
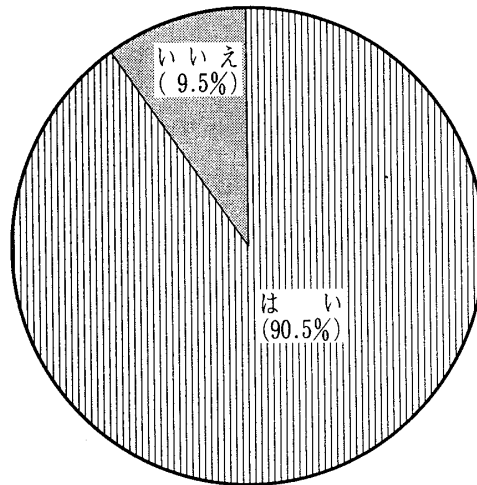


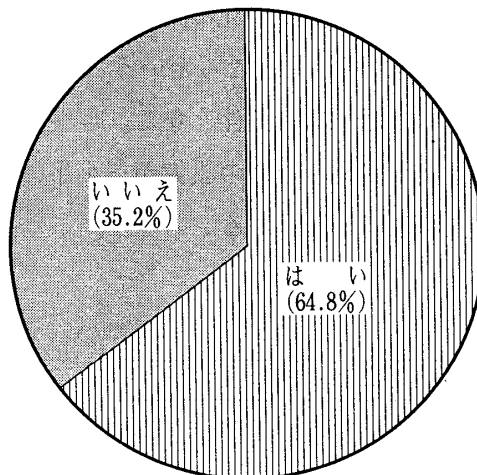
図6. 卒業後の学習の必要性



Q2. Q1で1の「はい」と答えた方、実際に学習に参加しましたか。

図7に示すとおり、卒業後に学習の必要を感じていながらも、実際には参加経験のない人が35%にのぼっている。本学で公開講座を持つ際には、このグループのニーズを把握することが大切な課題となる。年齢別に見ると、30歳未満では、必要と感じた人の90%近くが参加経験を持っている。育児にもっとも時間をとられる年齢層であると思われるにもかかわらず、これだけの高い参加率を示しているのは、意欲があり、なおかつ育児にのみとられない生活習慣があるからだと思われる。30～45歳未満の年齢層の学習参加経験が半数以上であることをあわせて考えると、30歳未満の年齢層の特徴がうかがえる。一方、30歳以上になると家事、育児や仕事のために、必要を感じながらも学習に参加できないでいるものが多くなっている。しかし、45歳以上の年齢層では、70%以上の方が学習参加経験を持っており、これは生活に時間的な余裕があるためと推測できる。職業別に見ると、公務員、幼稚園教諭・保育士、栄養士の学習参加率が高く、90%以上である。逆に少ないのは自営業や主婦で約半数である。

図7. 学習参加経験



Q 3. Q 2で1の「はい」と答えた方、どのような学習に参加しましたか。該当する項目全てに○印をつけて下さい。(複数回答可)
また括弧内に学ばれた内容を具体的にご記入下さい。

図 8 に示したとおり、参加経験で最も多いのは、「カルチャーセンター・習い事」、次は「研修講座」、「資格取得講座」であった。カルチャーセンター等、取り組みやすいものに人気が集中している反面、仕事の専門性を高めるための研修やキャリアアップのための資格取得講座の参加もかなりみられる。「大学公開講座」の参加経験は2.6%とかなり少数である。

職業別に見ると、会社員や主婦に最も多いのは「カルチャーセンター・習い事」であり、公務員や幼稚園教諭・保母、栄養士に最も多いのは「研修講座」である。卒業科別に見ると、保育科で圧倒的に多いのは「研修講座」であり、英語科や教養科では「カルチャーセンター・習い事」の割合が多くなっている。食物栄養科は「研修講座」「資格取得講座」「カルチャーセンター・習い事」と三分されている。

年齢別に見ると、30歳未満では「研修講座」が最も多いのに対し30歳以上になると「カルチャーセンター・習い事」が最も多くなっている。

内容では、カルチャーセンター系のものとしては、「英会話」「茶道」「生け花」「書道」等の参加経験が比較的多い。研修講座としては「栄養士会研修」「管理栄養士準備講座」「保母研修」等の参加がみられる。

Q 4. Q 2で1の「いいえ」と答えた方、その理由として該当する項目全てに○印をつけて下さい。(複数回答可)

図 9 に示すとおり、参加経験なしの理由としては、「仕事が忙しい」、「家事時間が必要」、「子育て時間が必要」等、時間的余裕がないことがあげられる。職業別に見ると、主婦の約30%が「費用がかかる」を理由にあげている。

Q 5. 今後、どのような内容の講座を受講したいですか。該当するもの全てに○印をつけて下さい。

図 10 に示すとおり、希望が多い講座としては、「栄養と健康」、「家族関係の心理」、「カウンセリング」「家庭と子育て」、「社会福祉」、「発達心理」、「異文化間コミュニケーション」等があげられる。「栄養と健康」が最も希望数の高いのは、回答者の39.7%が食物栄養科卒業生であること(食物栄養科卒業生の66.7%が希望)と、最近の食と健康ブームによるものではないかと推察できる。また心理関係と社会福祉関係の人気は高く、希望受講生の出身科を見ても、各科に分散している。その他の講座については、希望数が20%を越えてはいないまでも、全体的に分散しており、講座をアラカルト式に並べることも必要だと考えられる。

Q 6. もし本学で公開講座が開講された場合、受講を希望しますか。

図11に示すとおり、「わからない」が57.8%と最も多く、「はい」は35.3%、「いいえ」は6.9%であった。このことから、宣伝や企画次第では多くの卒業生の参加が期待できるのではないかと考えられる。

阿部かおる 高島涼子 富岡和久 新沢祥恵 ポーター倫子

図8. 参加学習方法

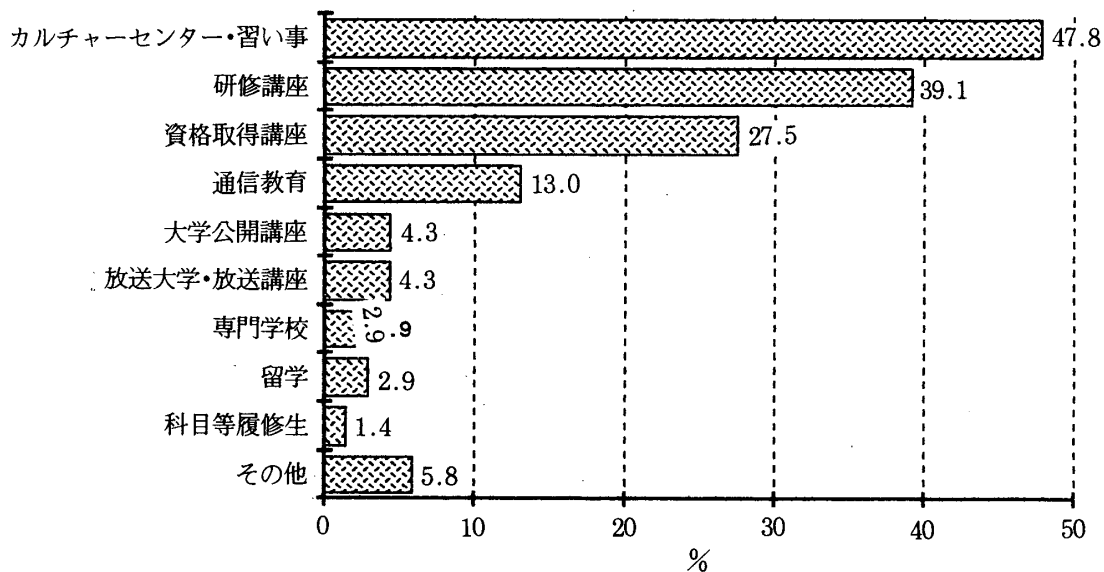


図9. 学習参加経験無し理由

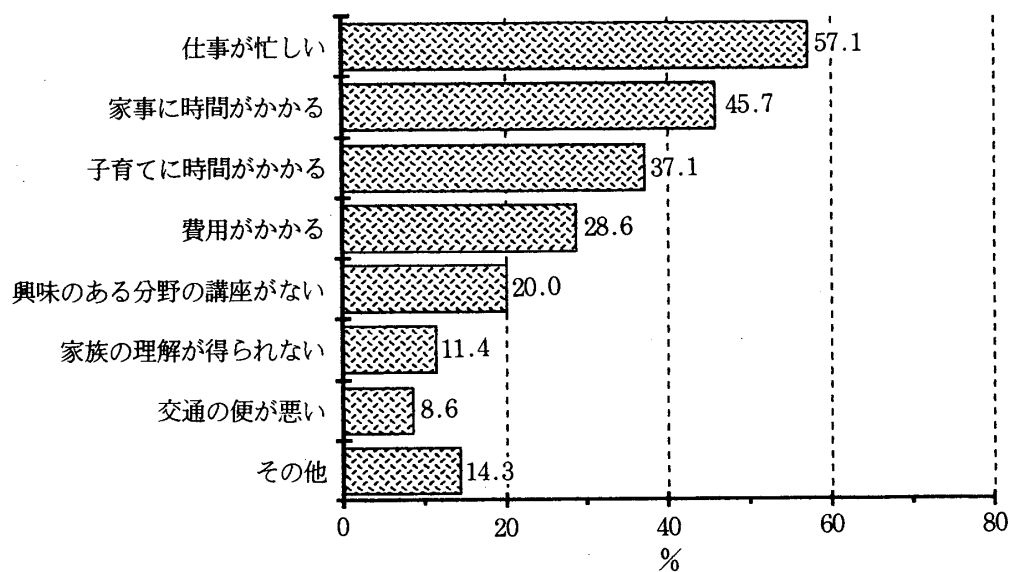


図10. 受講希望講座

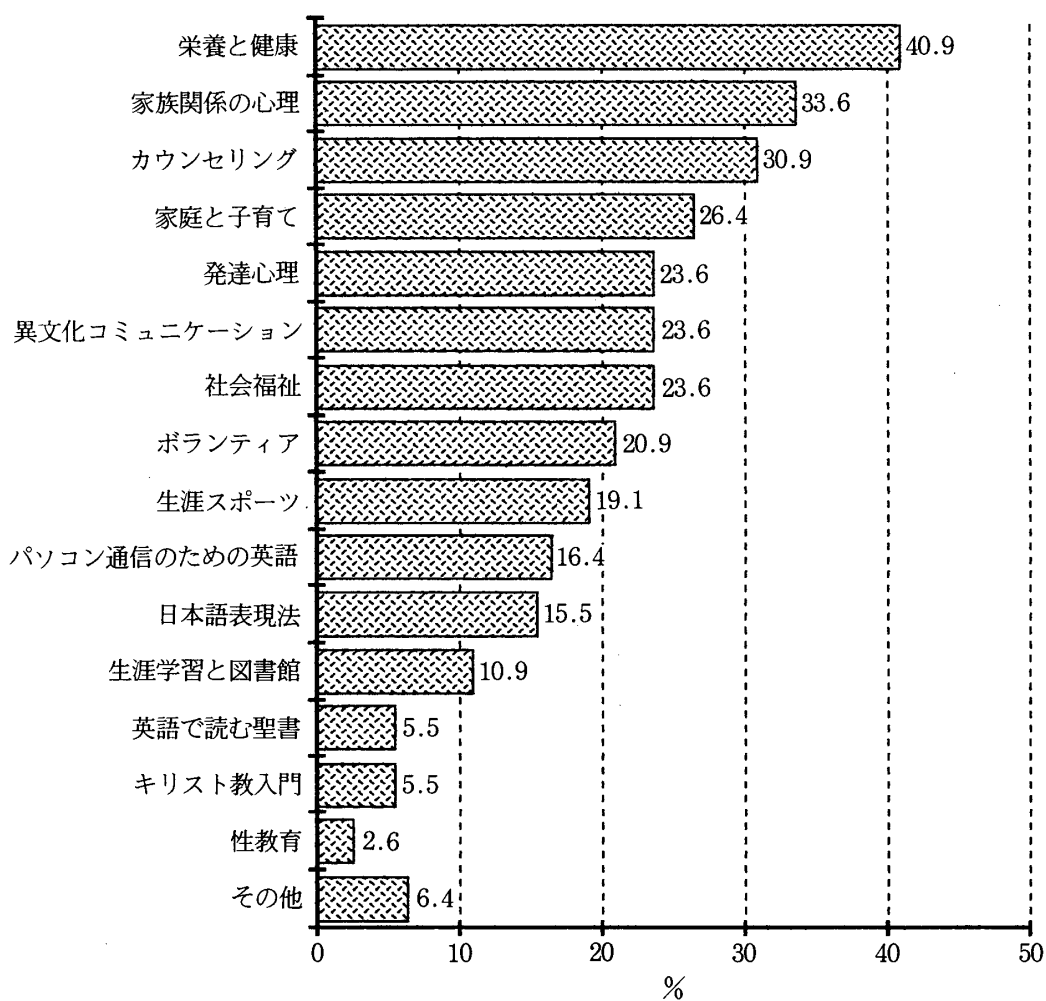
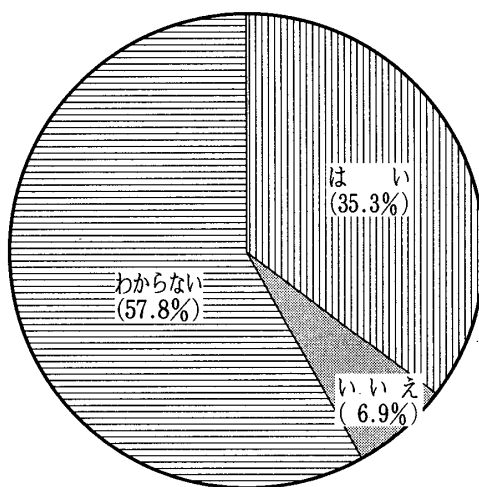


図11. 本学公開講座の際の受講希望



Q 7. Q 6で2の「いいえ」と答えた人、おさしつかえなければ、その理由を具体的にお書きください。

「交通の便がわるい」が2名、「仕事が忙しい」が3名、「時間・費用が問題」が2名であった。

Q 8. 公開講座の開催場所としてどこが利用しやすいですか。

図12 に示すとおり、年齢が高くなるにつれて「石引キャンパス」を希望する人が多くなっている。高年齢層では、「三小牛キャンパス」は交通の便があまり良くないことと、馴染みが薄いからであろう。

Q 9. 公開講座の時間帯のご希望に○印をつけて下さい。

図13 に示すとおり「月～金の午前」が最も多く 32.7%、次に「土日の午後」で 26.9%、「月～金の夜」が 19.2%であった。職業別に見ると、就業者は土日や平日の夜、専業主婦は平日の午前を希望にあげている。このことから開講時間帯の複数化、あるいは参加対象に応じた開講時間帯の設定などを行うことにより、参加者の増加が見込まれる。

図12. 講座開催希望場所

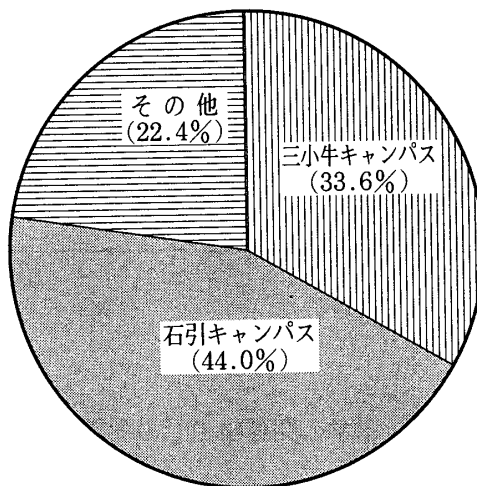
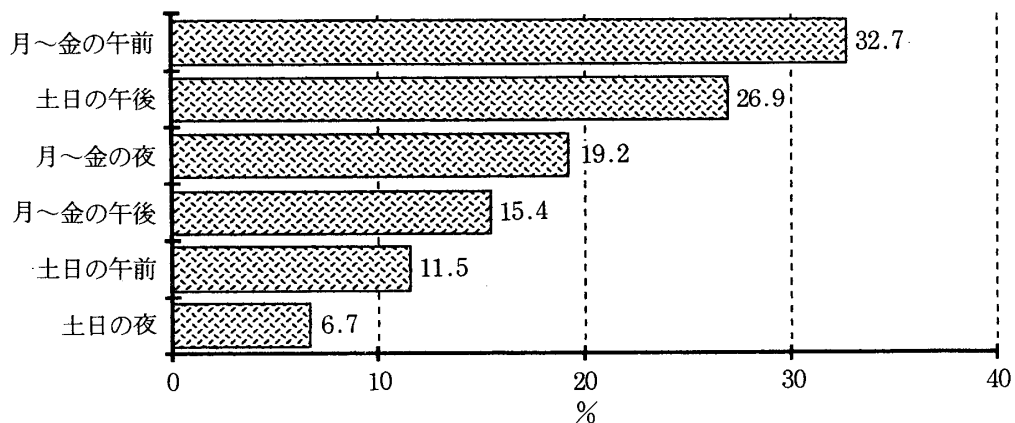


図13. 講座開催希望時間帯



Q10. その他ご意見がありましたら、何でもお書きください。

公開講座について自由記述してもらったところ、公開講座参加の必要性や企画に関する意見が12件寄せられた。その中では、形態として、講義形式よりも実際に経験談を語ったり、協議できるような参加型のスタイルを求めている要望が目立った。

2.3. 北陸学院在学学生父母・教会関係

Q1. 今までに公開講座（カルチャーセンターも含む）に参加したことがありますか。

図14に示したとおり、「参加したことがない」が約60%を占めており、「現在参加している」は僅か4.0%であった。

年齢層別に比較した場合は、若い年齢層ほど参加経験のあるものが多くなっている。

学歴について比較した場合は差があり、高校卒（29.3%）よりも短大・高専卒（39.8%）が、さらに大学卒（50.4%）と教育歴が長いほど参加経験のあるものが多くなっている。これに現在参加しているものを加えると高校卒は32.6%であるのに対し、短大・高専卒では46.9%になり、両者の間に明確な差がみられた。

職種別では主婦に参加経験のあるものが多い。就業者では教員に参加経験のあるものが多いとなっている。

就業形態では、就業なしで参加経験のあるものが多い、次いでパートタイムとなっており、公開講座の参加には時間的な余裕が必要であると推測できる。

Q2. Q1で1又は2を回答した人にお尋ねします。どのような講座に参加しましたか。

該当するもの全てに○印をつけて下さい。（複数回答可）

図15に示したとおり、最も多いのは「生活文化」関係で38.9%である。次いで「保育教育福祉」・「健康」となる。回答者の年齢層では30～45歳未満が過半数を占めているため、その年齢層の傾向が全体の結果に反映されているものと考えられる。なお、「その他」として、「心理学」「法律」「看護」「育児」「女性学」「文学」などがあげられていた。

Q3. Q1で3の「参加したことがない」と答えた方は、その理由として該当する項目全てに○印をつけて下さい。（複数回答可）

図16に示したとおり、半数（52.2%）が「仕事が忙しい」と回答しており、次いで「家事に時間がかかる」（19.4%）と答えていることから、時間的余裕のないことが大きな原因となるようである。また、「興味のある分野の講座が開講されていない」という回答も18.3%あった。（「興味のある分野の講座が開講されていない」というものの希望講座についてはQ4で述べる。）

45～60歳未満では「仕事が忙しい」という回答の比率（62.9%）が他の年代よりも高くなっており、30～45歳未満では他に比べ、「子育てに時間がかかる」や「家事に時間がかかる」という回答が多くなっている。

就業形態や職業では、就業しない主婦で子育てや家事に時間を要するという回答の他、興味のある講座がないという回答もかなりみられた。

図14. 公開講座参加経験

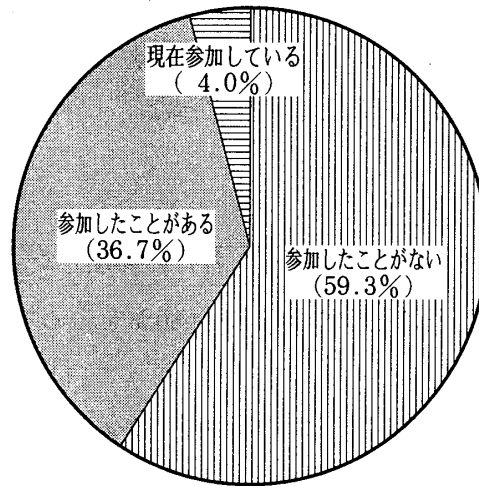


図15. 参加経験講座

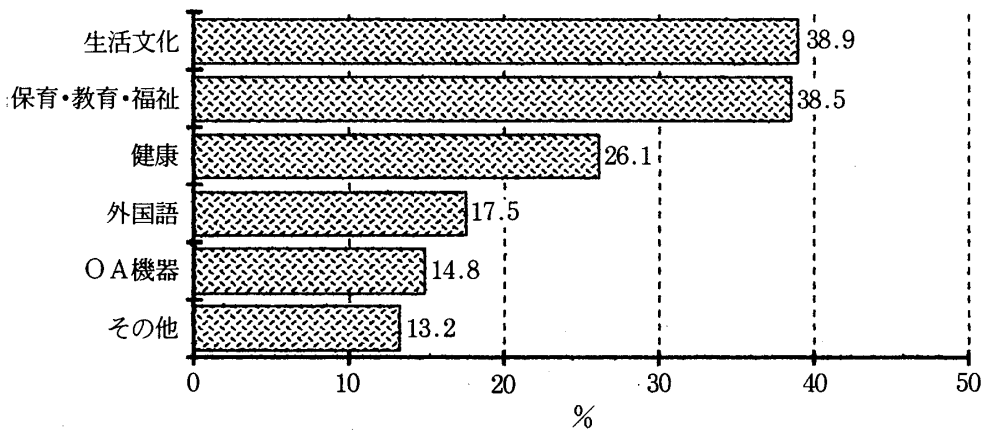
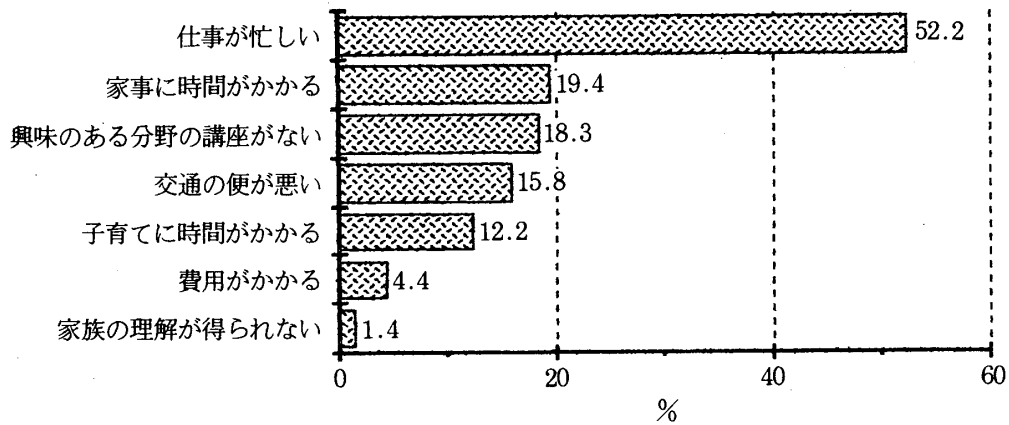


図16. 公開講座参加経験無しの理由



Q4. 今後どのような内容の講座を受講したいですか。該当するもの全てに○印をつけて下さい。(複数回答可)

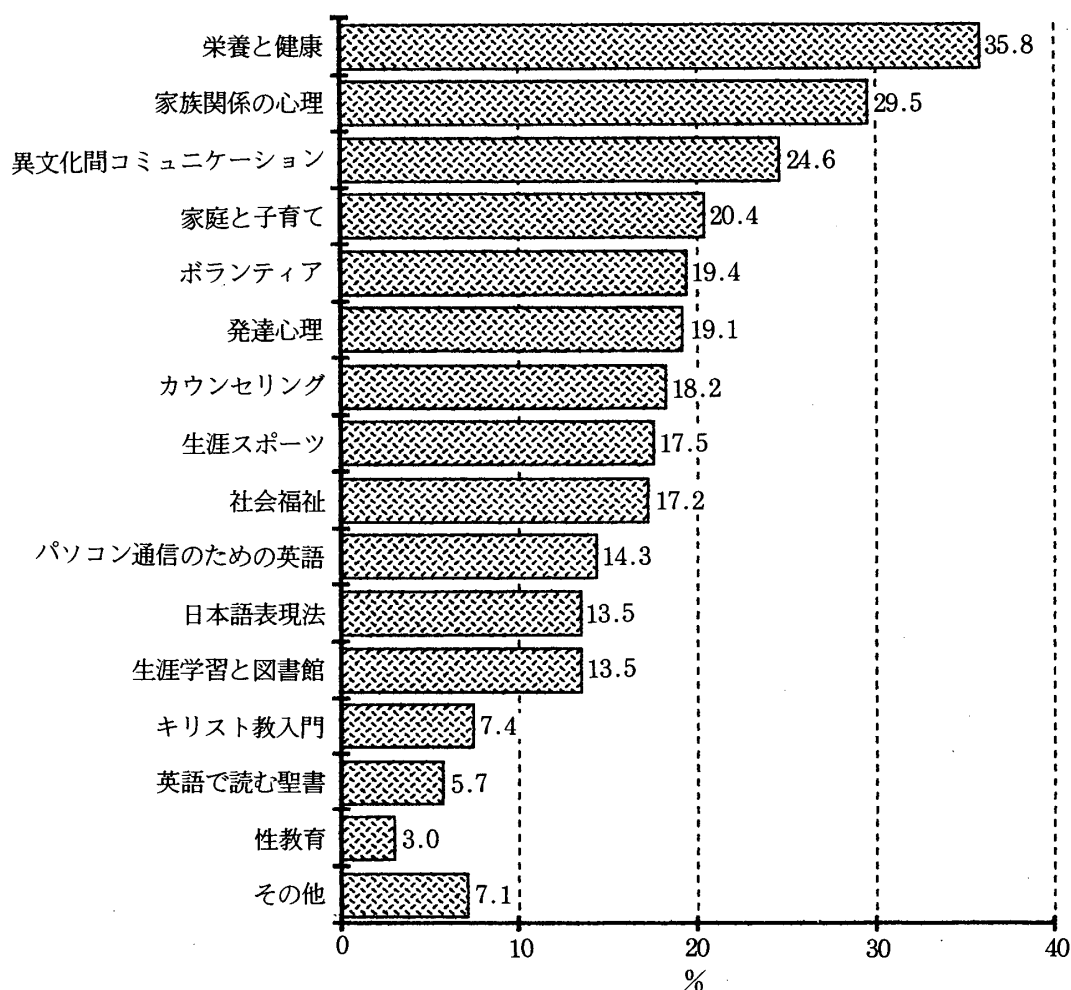
図17に示したとおり、最も多いのは「栄養と健康」(35.8%)、次いで「家族関係の心理」(29.5%)、「異文化間コミュニケーション」(24.6%)「家庭と子育て」(20.4%)となっている。

年齢層別にみた場合は、「栄養と健康」は30歳未満を除いてどの年齢層でも多いが、幼稚園児父母は「発達心理」「家族関係の心理」「家庭と子育て」が多くなっている。小学生父母では「異文化間コミュニケーション」「パソコン通信のための英語」が多く、高校生父母・短大生父母では「社会福祉」「ボランティア」が比較的多くみられる。

学歴でみると、大学院卒を除いて、「家庭と子育て」はあまり差はないが、「異文化間コミュニケーション」「発達心理」は高学歴者で多くなっており、「社会福祉」「栄養と健康」のようなテーマは高学歴者では低くなっている。

なお、Q2で「興味のある講座がない」という回答について希望講座をみると、「家族関係の心理」が最も多く(34.8%)、次いで「栄養と健康」(28.8%)「異文化間コミュニケーション」(27.3%)「カウンセリング」(22.7%)となっている。

図17. 受講希望講座



Q 5. もし本学で公開講座が開講された場合、受講を希望しますか。

図18に示したとおり、「はい (29.5%)」が「いいえ (9.8%)」を上回ってはいるが、「わからない」と回答するものが圧倒的に多く60.7%いる。「わからない」と答えた理由が問題であるが、肯定的に考えれば、講座の内容や場所時間等によっては受講を希望するということになる。否定的に考えれば、講座そのものの意味が見いだせないということになる。

本学で開講の場合、積極的に参加を希望するもの（「はい」と回答したもの）を、職業別と過去の参加経験で比較すると、「教員」及び「主婦」や、過去に参加経験のあるものが他に比べ比率が多くなっている。

Q 6. Q 5 で「いいえ」と答えた人、おさしつかえなければ、その理由を具体的にお書き下さい。

記載に明確な理由はみられなかった。

Q 7. 公開講座の開催場所としてどこが利用しやすいですか。

図19に示したとおり、「石引キャンパス」を希望するものが64.5%と圧倒的に多くなっている。「三小牛キャンパス」を希望するものは20.0%であるが、小学生・幼稚園児父母の中では約半数が「三小牛キャンパス」を可としている。

また、受講希望講座別でみると、どの講座も「石引キャンパス」が多くなっているが、中で比較的「三小牛キャンパス」の多いものでは「家庭と子育て」(31.2%)「家族関係の心理」「栄養と健康」(30.3%)「異文化間コミュニケーション」(25.7%)があげられた。

図18. 本学公開講座開講の際の受講希望

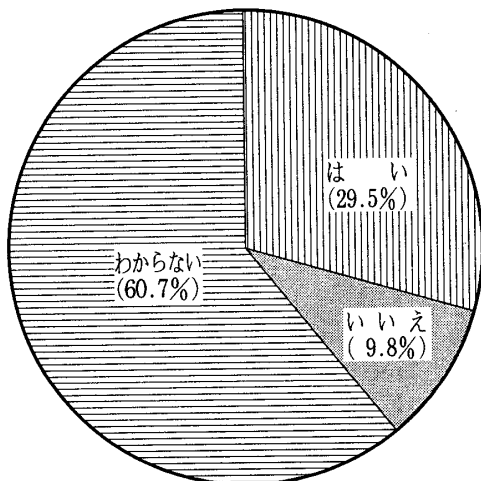
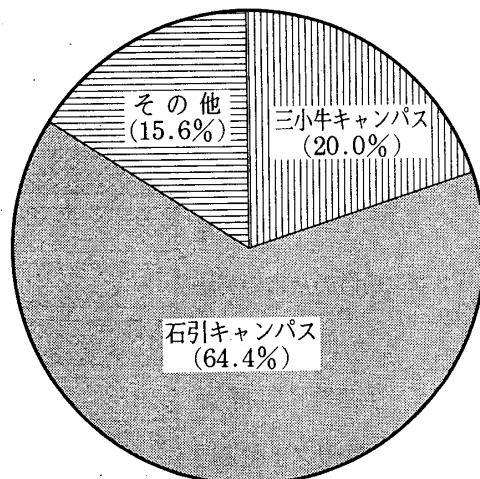


図19. 開催希望場所

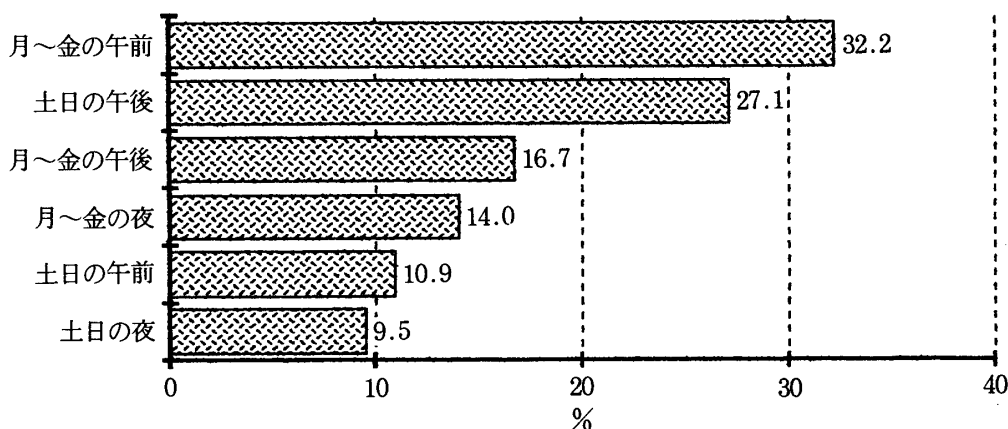


Q 8. 公開講座の時間帯のご希望に○印をつけて下さい。

図20に示したとおり、「月～金午前」(32.2%)と「土日午後」(27.1%)に分かれるが、就業形態別にみた場合はフルタイムでは「土日の午後」(43.5%)が最も多く、次いで「月～金夜」(24.8%)、「土日夜」(16.8%)となる。それに対し、パートタイムでは差は大きくないが、「月～金の午前」(28.9%)「土日午後」(24.1%)「土日午前」(21.7%)「月～金午後」(19.3%)の順となり、夜間以外の希望が多くを占めている。就業しない者では「月～金午前」(63.2%)が圧倒的に多くなっている。

また、希望講座との関連をみると多くの講座は「月～金午前」が多いが、「社会福祉」と「ボランティア」に関しては「月～金午前」よりも「土日午後」が多くなっている。

図20. 講座開催希望時間帯



3. 今後への展望

3.1 生涯学習の意義

生涯学習という考えは、1965年のユネスコ成人教育推進委員会で提唱され、その後世界各国で教育の一政策として取り入れられるようになった。⁽²⁾ 1976年にはアメリカで生涯学習法が制定されている。

日本においては、1981年に文部省の中央教育審議会が「生涯教育について」という答申を行った。この中で成人期を中心とする教育の考えが初めて提示された。これまでの青少年期中心の教育観が転換するきっかけとなったのである。その後1988年に文部省に生涯学習局が設置され、1990年には生涯学習振興法が制定された。

なお『生涯教育』とは生涯学習を育成するための一連の財政的、組織的、行政的および教授的諸手続き、『生涯学習』とは生涯にわたる意図的・目標志向的な学習を目的・組織的に促進すること⁽³⁾、また「生涯学習」とは「若いときだけに限らず教育を人生全体に配置しようとい

阿部かおる 高島涼子 富岡和久 新沢祥恵 ポーター倫子

う改革」⁽⁴⁾と定義される。さらに生涯学習の観点から教育と学習は次のように定義される。

教育という用語は、人々が内からはぐくみ育つことを外から誘発し高める働きかけを意味する。学習は本来、生命ある有機体はその生存を全うするために環境に適応しながら、自己を進化発達させるメカニズムを意味する。⁽⁵⁾

以上から本稿では「生涯学習」の語を使用していく。

3. 2 現代社会の三側面と生涯学習

3. 2. 1 高齢化とジェンダー

前節で述べた教育の中心期を、青少年期から成人期もしくは時期を特定せず全生涯へと拡大した教育観の転換は、現代社会の急激な変化の中で起こってきたといえる。まず、平均寿命の大幅な延長にしたがって個々のライフサイクルのとらえ方が変わってきたことがあげられる。

人間の一生には何回かの節目、転換点がある。特に変化の顕著な節目を「過渡期」とよぶこともある。⁽⁶⁾この時期は次の段階へ移行する際に非常に重要な意味を持つことから、生涯における生活の変化を伴う危機的時期ともいえる。この時期の対応の仕方によってはさらに人生を深めたり豊かにすることも可能である。高齢化によって、また、各人の多様性を容認していこうとする社会動向によって、人はこの過渡期にしばしば直面せざるを得なくなった。

女性のライフサイクルについて考えてみると、女性にとっての過渡期は、一般的には、結婚、出産、育児、仕事と家事の両立、定年退職、子供の独立、配偶者の死亡、といったところであろうが、それぞれの段階で適切な学習機会を得ることができれば「生」の意味がさらに深まり充実したものになることは確かである。

現在、日本の社会においてはいまだ性別役割分担の考え方が根強く残っており、家事や育児、介護は女性の仕事であると、当然のように受けとめている人が男女を問わず多数存在している。このような状況では、女性が積極的に学習意欲を満たしたり、過渡期の危機的状況の中で助けを求めたりすることは困難といわざるを得ない。そのような要求を満たすためにはまず何よりも他の家族が性別役割分担の考えから解放されていなくてはならないからである。⁽⁷⁾

一方、女性の選択肢は史上例を見ないまでに拡大しており、家事や育児のみに自己実現を求める女性は確実に減少してきている。平均結婚年齢は、1950年で23歳、1994年で26.2歳と44年間で3.2歳遅くなっている。男性は同期間で2.6年遅くなっているので⁽⁸⁾⁽⁹⁾女性の方が晩婚化の傾向が強いといえる。合計特殊出生率(一人の女性が一生のうちに生む平均子ども数)は、1950年では3.65だったが1975年に初めて2.0を下回り、1993年には最低値1.46となった。1994年にはやや回復して1.50となっている。⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾未婚率では1990年には45~49歳の女性では4.5%、男性では6.7%となっている。1950年では男女ともに1.5%であったので、3~4.5倍の増加である。⁽¹²⁾⁽¹³⁾こうした状況から、結婚年齢が遅くなり、結婚しても子どもを2人以上産まない、あるいは結婚しない、女性の姿が浮かび上がってくる。結婚して子供を産むことを幸せだとは考えない女性が増えており、社会もそれを容認しつつあることは確かである。出生率の低下や晩婚化の数字が示

しているとおりである。

男女共生の社会の実現をめざすなら、そして高齢期の生活の充実を求めるなら、総合的な学習機会が提供されなくてはならない。

3. 2. 2 情報化

情報化とは、「社会の機能が実用的価値から情報的価値に、次第にその比重を移行していくこと」⁽¹⁴⁾ であるとするなら、高学歴化と相まって、今後ますます情報リテラシー（後述）への要求が強まり、学校教育を終了した後も学習の必要度は高まっていくと予想される。

また、情報化社会にあっては情報提供および入手の機会が多ければ多いほどそこで得られた情報は力となって人や社会を動かしていく。地方自治体に対する情報公開請求やインターネットを使用しての空間や時間を越えた情報の行き交いは社会を変革する力を有している。

一方、情報が過剰となり、プライバシーの侵害などの問題もすでに起きている。氾濫する情報の海の中で、適切なものを選択する能力、相反する情報や矛盾する情報の背後にある未来への方向性を洞察する能力、「量」の中で「質」を見分ける能力、を「情報リテラシー」と呼ぶなら、こうした社会に適応するためには生涯学習は必要不可欠といわなければならない。学習によって、他人に依存することなく、自己志向性を失わない柔軟な思考様式が得られるからである。⁽¹⁵⁾

3. 2. 3 国際化

「国際化とは、国家の存在を前提として、その国家相互の依存関係が深まり、交流が拡大していく動向をいう。」⁽¹⁶⁾ 交流の機会が増大すると日本の文化とは異質なものに触れる機会が多くなる。この段階での課題は、日本の社会が総体として異質なものを受け入れることである。これまで日本が効率性と安全性を誇ってきた社会や教育のシステムを全面的に改革することが求められるのである。効率を最優先させる考えは高齢化を考えるとときにも問題となる。

社会全体として個々の多様性を受け入れ、ともに相違点を保っていかなければ国際化は成立しない。多様性を受け入れること、自らの文化とは違うものに尊敬の念を抱くといったことは学習の中で会得されるのではないか。

3. 3 生涯学習の果たす役割

以上のことから、もちろんまた多くの要素とも関連するが、「若いときだけに限らず教育を人生全体に配置しようという改革」、すなわち「生涯学習」という考えが社会全体として必要となってくるのである。前節にあげた「高齢化」、「情報化」、「国際化」という現代社会の三側面に限っても青年期までの学校教育で対応していくことは不可能な事態をすでに迎えている。

このほかにも社会的弱者の問題、男女共生の問題、学歴社会の問題等現代社会が持つ多くの事柄と生涯学習は深く関わらざるを得ない。学校教育の問題対処能力に限界があるからである。誕生から死に至るまでの人生を統合し、生涯にわたる人間の完成をめざしているのが生涯学習だからである。個々の知的欲求を満たし、それぞれの過渡期に適切な助言を提供し、社会全体としては学校教育との補完関係を形成し、また社会のニーズに応えていかななくてはならない。生涯学習

の果たす役割は今後ますます広がり、より明確なものとなっていくであろう。

3. 4 本学公開講座の位置づけ

大学公開講座は、大学と地域社会の結びつきを強め、大学の教育・研究活動を社会に還元する有力な方法の一つである。また、大学において、その教育機能や研究の成果を広く社会一般に開放するために、その大学の教員が中心となり、社会人を対象に講義等を行う事業の総称である。

本学においては、公開講座開講の目的を、①短大の教育・研究の成果を公開することにより、本学の存在や特色を明確にすること、②一般市民の持つ知的好奇心を満足、リフレッシュさせること、③卒業生のニーズに応えること、においた。すなわち短大の教職員の研究の向上に寄与し、地域とのつながりを強化し、さらには卒業教育の場をつくることをねらいとしている。

さらに卒業教育を考えた場合、一つには、仕事への援助があげられる。特に本学が保育・栄養・英語・司書の専門家養成を行っていることから、これらを職業とするものに、最新情報やより高い専門的な知識を提供するための研修の場を設けることは、母校としての重大な責務である。本学が入学生に対する教育を在学期間のみとせず、卒業後も引き続き行うことにより、卒業生の評価を高め、ひいては本学の評価を高めることにもなろう。

今回のニーズ調査の結果では、在学生の約60%の学生が卒業後も何らかの学習の継続を希望しており、卒業生の約90%が卒業後の学習の必要性を認めている。そして、在学生をのぞくと約60%が何らかの公開講座に参加している。これらのことから公開講座のニーズはかなりあると判断できる。

本学における教職員の専門分野を考慮して設定した選択肢のうち、受講希望の多かったのは、栄養、健康、家庭、子育て、福祉など、実生活に即したものであった。

一方、学習障害要因として、開催場所、時間、および経費があげられた。開催場所についてはやはり交通の便がよいところの希望が多かった。公共の交通手段が不便なところで開催する場合には何らかの対処が必要である。

時間は、平日の午前中と土日の午後に希望が集中している。仕事を持っているかいないかで希望時間が分かれている。時間を設定する際には、予想参加者の状況を把握しておかなければならない。

経費の問題は目的を考慮した場合、高額な参加費は望ましくない。主催者側が公開講座に対してその意義や目的の点で明確な意識を持つことが求められる。さらには短大自体の存在意義と果たすべき機能を選択・特定することが迫られているといえる。

現在では4年制大学の方が短大よりも公開講座の実施率が高いが、学生数の減少は短大の方に如実に現れているので、その一つの対策として公開講座を位置づけるなら、本学においても対応が急がれる。まさに大学としての見識が問われているといっても過言ではないであろう。

注

- 1) 本章を執筆の際には下記の資料を参考にした。
日本私立短期大学協会編『短期大学 いまと未来－私立短期大学白書 1995』1995年
- 2) 日本生涯学習教育学会編『生涯学習辞典』東京書籍 1990年 p.12
- 3) 同 上
- 4) 瀬沼克彰『生涯学習のネットワーク推進』学文社 1996年 p.115
- 5) 『生涯学習辞典』前掲 p.13
- 6) 同 上 p.49
- 7) 同 上 p.73
- 8) 厚生省『厚生白書 家族と社会保障－家族の社会的支援のために』平成7年度厚生行政年次報告 厚生問題研究会 1996年 p.30,75
- 9) 経済企画庁編『国民生活白書 戦後50年の自分史－多様で豊かな生き方を求めて』大蔵省印刷局 1995年 p.101
- 10) 『厚生白書』前掲 p.22
- 11) 『国民生活白書』前掲 p.96
- 12) 『厚生白書』前掲 p.36
- 13) 『国民生活白書』前掲 p.101
- 14) 『生涯学習辞典』前掲 p.82
- 15) 同 上 p.85
- 16) 同 上 p.90

調査用紙 (在校生)

所属科： 保 育 食物栄養 英 語 教 養

Q 1. 卒業後、なんらかの学習を継続したいですか。

1. は い 2. いいえ

Q 2. Q 1で「はい」と答えた人、どのような方法で学びたいですか。該当する項目全てに○印を付けて下さい。

1. 編入学 2. 留学 (短期も含む) 3. 専門学校 4. 通信教育
5. 放送大学 6. 科目等履修生 (聴講生) 7. 資格習得のための講座
8. 公開講座 9. 研修会 10. カルチャーセンター・習い事
11. その他()

Q 3. もし本学で公開講座が開講された場合、受講を希望しますか？

1. は い 2. いいえ 3. わからない

Q 4. 今後、どのような内容の講座を受講したいですか？該当するもの全てに○印をつけて下さい。

1. キリスト教入門 9. 家族 (親子、夫婦など) 関係の心理
2. 英語で読む聖書 10. 家庭と子育て
3. 日本語表現法 11. 性教育
4. 生涯学習と図書館 12. 栄養と健康
5. 社会福祉 13. 生涯スポーツ
6. ボランティア 14. 異文化間コミュニケーション
7. カウンセリング 15. パソコン通信のための英語
8. 発達心理 16. その他 ()

Q 5. 公開講座の開催場所としてどこが利用しやすいですか。

1. 三小牛キャンパス
2. 石引キャンパス
3. その他、希望する場所をお書きください。()

Q 6. その他ご意見がありましたら、何でもお書きください。

北陸学院短期大学における生涯学習の可能性

調査用紙 (卒業生)

Q 1. 卒業後、学習の必要性を感じたことがありますか。

1. はい 2. いいえ

Q 2. Q 1で1の「はい」と答えた方、実際に学習に参加しましたか。

1. はい 2. いいえ

Q 3. Q 2で1の「はい」と答えた方、どのような学習に参加しましたか。該当する項目全てに○印をつけて下さい。また括弧内に学ばれた内容を具体的にご記入下さい。

1. 研修講座 (例: 保母研修) (内容: 年 回数)
2. 専門学校 (専攻:)
3. 通信教育 (内容:)
4. 放送大学・放送講座 (専攻:)
5. 科目等履修生 (聴講生) (科目名:)
6. 資格取得のための講座 (内容:)
7. 大学公開講座 (内容:)
8. カルチャーセンター・習い事 (内容:)
9. 編入学 (学部 学科)
10. 留学 (短期も含む) (期間: 専攻)
11. その他 () (内容:)

Q 4. Q 2で「いいえ」と答えた方、その理由として該当する項目全てに○印をつけて下さい。

1. 子育てに時間がかかる 2. 家事に時間がかかる。 3. 仕事が忙しい
4. 交通の便が悪い 5. 家族の理解が得られない 6. 費用がかかる
7. 興味のある分野の講座が開講されていない 8. その他()

Q 5. 今後、どのような内容の講座を受講したいですか。該当するもの全てに○印をつけて下さい。

1. キリスト教入門 9. 家族 (親子、夫婦など) 関係の心理
2. 英語で読む聖書 10. 家庭と子育て
3. 日本語表現法 11. 性教育
4. 生涯学習と図書館 12. 栄養と健康
5. 社会福祉 13. 生涯スポーツ
6. ボランティア 14. 異文化間コミュニケーション
7. カウンセリング 15. パソコン通信のための英語
8. 発達心理 16. その他 ()

Q 6. もし本学で公開講座が開講された場合、受講を希望しますか。

1. はい 2. いいえ 3. わからない

Q 7. Q 6で2の「いいえ」と答えた人、おさしつかえなければ、その理由を具体的にお書き下さい。

Q 8. 公開講座の開催場所としてどこが利用しやすいですか。

1. 三小牛キャンパス
2. 石引キャンパス
3. その他、希望する場所をお書きください。()

Q 9. 公開講座の時間帯のご希望に○印をつけて下さい。

1. 月～金の午前 2. 月～金の午後 3. 月～金の夜
4. 土日の午前 5. 土日の午後 6. 土日の夜

Q 10. その他ご意見がありましたら、何でもお書きください。

